

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年8月14日
【四半期会計期間】	第53期第2四半期（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）
【会社名】	星光PMC株式会社
【英訳名】	SEIKO PMC CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 滝沢 智
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋本町三丁目3番6号
【電話番号】	03（6202）7331（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 井内 秀樹
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋本町三丁目3番6号
【電話番号】	03（6202）7331（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 井内 秀樹
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

（注）第53期第1四半期連結会計期間より、日付の表示を和暦から西暦に変更しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第52期 第2四半期連結 累計期間	第53期 第2四半期連結 累計期間	第52期
会計期間	自2018年 1月1日 至2018年 6月30日	自2019年 1月1日 至2019年 6月30日	自2018年 1月1日 至2018年 12月31日
売上高 (千円)	12,564,306	13,532,282	25,889,022
経常利益 (千円)	1,008,337	1,264,703	2,080,058
親会社株主に帰属する四半期（当 期）純利益 (千円)	775,319	900,626	1,561,921
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	642,107	856,123	1,021,042
純資産額 (千円)	23,976,200	25,911,109	24,112,490
総資産額 (千円)	31,399,729	34,510,659	32,149,234
1株当たり四半期（当期）純利益 金額 (円)	25.57	29.70	51.51
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	76.4	71.6	75.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,222,292	1,959,819	1,519,942
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△575,747	△293,705	△943,462
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△317,088	△429,583	△564,435
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高 (千円)	1,738,311	2,611,719	1,421,385

回次	第52期 第2四半期連結 会計期間	第53期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自2018年 4月1日 至2018年 6月30日	自2019年 4月1日 至2019年 6月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	10.14	13.20

- （注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。主要な関係会社の異動については、持分法適用会社の新綜工業股份有限公司の株式を追加取得したことにより、同社を連結子会社としております。なお、当第1四半期連結累計期間より、印刷インキ用・記録材料用樹脂事業のセグメント名称を樹脂事業に変更いたしました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善により個人消費に緩やかな回復基調が続いているものの、企業収益が弱含みに推移するなど、景気に足踏み感が見られました。また、米中貿易摩擦に端を発した世界経済の減速懸念もあり、依然として先行きは不透明な状況となりました。

当社グループの主要販売先におきましては、製紙業界・印刷インキ業界の需要がともに前年を下回るなど、不透明な経営環境が続きました。

当社グループは、高品質化・生産性の向上や環境保護・省資源等、販売先業界の経営戦略に対応した差別化商品を市場に投入し売上増加に努め、また、第1四半期連結会計期間より連結子会社となった新綜工業股份有限公司が加わったことにより、当第2四半期連結累計期間の売上高は13,532百万円（前年同期比7.7%増）となりました。

利益面では、新綜工業股份有限公司が連結対象に加わったこと、売上原価の低減を図ったことなどにより、営業利益は1,228百万円（前年同期比28.9%増）、経常利益は1,264百万円（前年同期比25.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は900百万円（前年同期比16.2%増）となりました。

セグメント別の経営成績は次の通りであります。

・製紙用薬品事業

製紙業界におきましては、当第2四半期連結累計期間の紙・板紙の国内生産は1,278万トンと前年同期比1.9%の減少でありました。当社グループは、国内市場、中国市場へ差別化商品の売上増加に努めましたが、中国における売上の減少により当事業の売上高は、8,211百万円（前年同期比1.3%減）となりました。

利益面では、売上原価の低減を図ったことなどにより、セグメント利益は843百万円（前年同期比8.4%増）となりました。

・樹脂事業

印刷インキ業界におきましては、当第2四半期連結累計期間の印刷インキの国内生産は15万7千トンと前年同期比3.4%の減少でありました。需要が減少傾向となる中、当社グループにおいては、印刷インキ用樹脂・記録材料用樹脂の売上高は減少いたしました。新綜工業股份有限公司が連結対象に加わったことにより、当事業の売上高は、3,383百万円（前年同期比31.1%増）となりました。

利益面では、新綜工業股份有限公司の連結対象化に加え、製品販売構成の高付加価値化が進捗したことにより、セグメント利益は313百万円（前年同期比157.0%増）となりました。

・化成品事業

化成品事業の売上高は、主力製品の輸出売上の増加などにより1,937百万円（前年同期比16.2%増）となりました。

利益面では、売上高が増加したことなどにより、セグメント利益は254百万円（前年同期比21.2%増）となりました。

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、新綜工業股份有限公司の連結子会社化を主要因として前連結会計年度末比で2,361百万円増加し、34,510百万円となりました。勘定科目別では、有形固定資産が2,967百万円、現金及び預金が1,190百万円増加いたしました。投資有価証券が986百万円、受取手形及び売掛金が555百万円、短期貸付金が399百万円減少いたしました。

負債は、長期借入金が694百万円増加した一方、退職給付に係る負債が141百万円減少したことなどにより、前連結会計年度比で562百万円増加し、8,599百万円となりました。

純資産は、新綜工業股份有限公司の連結子会社化に伴い非支配株主持分が1,190百万円増加し、また、利益剰余金が658百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末比で1,798百万円増加し、25,911百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は2,611百万円となり、前第2四半期連結会計期間末と比べ873百万円増加いたしました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,959百万円の資金の獲得（前第2四半期連結累計期間は1,222百万円の資金の獲得）となりました。これは主として、税金等調整前四半期純利益1,272百万円、売上債権の減少額712百万円、減価償却費501百万円、仕入債務の減少額321百万円、及び法人税等の支払額267百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、293百万円の資金の支出（前第2四半期連結累計期間は575百万円の資金の支出）となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出901百万円、短期貸付金の純減少額399百万円、及び連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入248百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、429百万円の資金の支出（前第2四半期連結累計期間は317百万円の資金の支出）となりました。これは主として、配当金の支払額257百万円、及び連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出130百万円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループの研究開発活動の金額は880百万円であります。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数（株） （2019年6月30日）	提出日現在発行数（株） （2019年8月14日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	30,743,604	30,743,604	東京証券取引所 （市場第一部）	単元株式数 100株
計	30,743,604	30,743,604	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （株）	発行済株式 総数残高 （株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増 減額（千円）	資本準備金残 高（千円）
2019年4月1日～ 2019年6月30日	—	30,743,604	—	2,000,000	—	1,566,178

(5) 【大株主の状況】

2019年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式（自己 株式を除く。）の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
D I C株式会社	東京都中央区日本橋3-7-20	16,527	54.51
日本製紙株式会社	東京都北区王子1-4-1	1,261	4.16
北越コーポレーション株式会社	新潟県長岡市西蔵王3-5-1	1,261	4.16
日本マスタートラスト信託銀行株 式会社（信託口）	東京都港区浜松町2-11-3	501	1.65
星光PMC従業員持株会	東京都中央区日本橋本町3-3-6	425	1.40
日本トラスティ・サービス信託銀 行株式会社（信託口）	東京都中央区晴海1-8-11	351	1.16
日本トラスティ・サービス信託銀 行株式会社（信託口4）	東京都中央区晴海1-8-11	320	1.06
乗越厚生	東京都武蔵野市	275	0.91
日本トラスティ・サービス信託銀 行株式会社（信託口5）	東京都中央区晴海1-8-11	260	0.86
長瀬産業株式会社	東京都中央区日本橋小舟町5-1	220	0.73
計	—	21,404	70.59

(注) 上記のほか、自己株式が422千株あります。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2019年6月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 422,200	—	単元株式数100株
完全議決権株式 (その他)	普通株式 30,310,100	303,101	同上
単元未満株式	普通株式 11,304	—	—
発行済株式総数	30,743,604	—	—
総株主の議決権	—	303,101	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の名義書換失念株式が13,000株 (議決権の数130個) 含まれております。

② 【自己株式等】

2019年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
星光PMC株式会社	東京都中央区日本橋本町 三丁目3番6号	422,200	—	422,200	1.37
計	—	422,200	—	422,200	1.37

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年1月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,421,385	2,611,719
受取手形及び売掛金	10,664,515	10,109,134
電子記録債権	1,368,324	1,413,140
商品及び製品	2,184,805	2,349,665
仕掛品	351,125	383,767
原材料及び貯蔵品	1,170,695	1,041,769
短期貸付金	2,939,040	2,539,864
その他	253,358	313,614
貸倒引当金	△4,964	△9,555
流動資産合計	20,348,285	20,753,121
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,445,747	2,717,588
機械装置及び運搬具（純額）	2,024,894	2,162,433
土地	4,466,994	6,564,454
その他（純額）	479,268	939,750
有形固定資産合計	9,416,904	12,384,226
無形固定資産	74,145	70,977
投資その他の資産		
投資有価証券	1,901,919	915,078
その他	455,873	438,239
貸倒引当金	△47,894	△50,983
投資その他の資産合計	2,309,898	1,302,334
固定資産合計	11,800,948	13,757,538
資産合計	32,149,234	34,510,659

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,934,200	3,938,239
短期借入金	730,000	730,000
未払法人税等	279,873	299,056
賞与引当金	550,685	561,778
1年内返済予定の長期借入金	—	71,224
その他の引当金	—	30,950
その他	1,875,203	1,748,641
流動負債合計	7,369,963	7,379,889
固定負債		
長期借入金	—	694,684
役員退職慰労引当金	15,925	7,800
退職給付に係る負債	555,700	414,155
資産除去債務	85,448	85,873
その他	9,706	17,146
固定負債合計	666,780	1,219,660
負債合計	8,036,743	8,599,549
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000,000	2,000,000
資本剰余金	1,566,178	1,576,265
利益剰余金	20,999,994	21,658,049
自己株式	△105,272	△105,272
株主資本合計	24,460,900	25,129,042
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	309,511	293,100
繰延ヘッジ損益	△1,000	△669
為替換算調整勘定	70,156	△13,431
退職給付に係る調整累計額	△727,077	△687,286
その他の包括利益累計額合計	△348,410	△408,287
非支配株主持分	—	1,190,354
純資産合計	24,112,490	25,911,109
負債純資産合計	32,149,234	34,510,659

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
売上高	12,564,306	13,532,282
売上原価	9,344,026	9,889,178
売上総利益	3,220,279	3,643,103
販売費及び一般管理費	※1 2,267,333	※1 2,414,770
営業利益	952,946	1,228,333
営業外収益		
受取利息	5,951	6,946
受取配当金	10,730	11,215
仕入割引	7,761	6,716
持分法による投資利益	48,815	—
補助金収入	—	20,198
その他	28,837	32,170
営業外収益合計	102,095	77,247
営業外費用		
支払利息	1,467	6,513
売上割引	2,918	2,448
為替差損	38,428	28,578
その他	3,889	3,337
営業外費用合計	46,704	40,877
経常利益	1,008,337	1,264,703
特別利益		
固定資産売却益	2	5
会員権売却益	696	—
負ののれん発生益	—	85,367
特別利益合計	698	85,373
特別損失		
固定資産売却損	5	—
固定資産除却損	1,458	14,491
貸倒引当金繰入額	—	4,000
段階取得に係る差損	—	59,043
特別損失合計	1,464	77,534
税金等調整前四半期純利益	1,007,572	1,272,542
法人税、住民税及び事業税	227,901	270,132
法人税等調整額	4,351	37,512
法人税等合計	232,252	307,644
四半期純利益	775,319	964,898
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	64,271
親会社株主に帰属する四半期純利益	775,319	900,626

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
四半期純利益	775,319	964,898
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△90,275	△16,410
繰延ヘッジ損益	596	330
為替換算調整勘定	△77,540	△132,485
退職給付に係る調整額	33,546	39,790
持分法適用会社に対する持分相当額	459	—
その他の包括利益合計	△133,212	△108,774
四半期包括利益	642,107	856,123
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	642,107	840,749
非支配株主に係る四半期包括利益	—	15,374

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,007,572	1,272,542
減価償却費	476,542	501,395
負ののれん発生益	—	△85,367
段階取得に係る差損益 (△は益)	—	59,043
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,640	6,309
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△109,219	△84,209
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,564	12,133
その他の引当金の増減額 (△は減少)	35,150	22,825
未払役員賞与の増減額 (△は減少)	△51,290	△70,300
受取利息及び受取配当金	△16,682	△18,162
支払利息	1,467	6,513
為替差損益 (△は益)	31,794	24,791
固定資産売却損益 (△は益)	3	△5
固定資産除却損	1,458	14,491
持分法による投資損益 (△は益)	△48,815	—
会員権売却損益 (△は益)	△696	—
売上債権の増減額 (△は増加)	484,316	712,717
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△306,959	182,705
仕入債務の増減額 (△は減少)	△122,643	△321,239
未収入金の増減額 (△は増加)	65,166	△4,514
その他	△39,496	△16,168
小計	1,403,464	2,215,499
利息及び配当金の受取額	45,562	18,162
利息の支払額	△1,483	△6,519
法人税等の支払額	△225,250	△267,323
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,222,292	1,959,819
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△800,733	△901,670
有形固定資産の売却による収入	153	213
投資有価証券の取得による支出	△2,852	△2,999
無形固定資産の取得による支出	△3,616	△11,103
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	248,698
定期預金の預入による支出	△53,871	—
定期預金の払戻による収入	54,754	—
会員権の売却による収入	1,296	—
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	229,185	399,175
その他	△63	△26,019
投資活動によるキャッシュ・フロー	△575,747	△293,705
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△100,000	—
長期借入金の返済による支出	—	△36,328
配当金の支払額	△212,191	△257,698
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△130,713
その他	△4,896	△4,842
財務活動によるキャッシュ・フロー	△317,088	△429,583
現金及び現金同等物に係る換算差額	△20,648	△46,195
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	308,807	1,190,334
現金及び現金同等物の期首残高	1,429,504	1,421,385
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 1,738,311	※1 2,611,719

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の変更)

第1四半期連結会計期間より、持分法適用関連会社であった新綜工業股份有限公司の株式を追加取得したことにより連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

※ 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2018年 1 月 1 日 至 2018年 6 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2019年 1 月 1 日 至 2019年 6 月30日)
運賃	660,935千円	704,527千円
賞与引当金繰入額	117,176	139,738
退職給付費用	29,394	32,226
研究開発費	484,284	507,799

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2018年 1 月 1 日 至 2018年 6 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2019年 1 月 1 日 至 2019年 6 月30日)
現金及び預金勘定	1,738,311千円	2,611,719千円
現金及び現金同等物	1,738,311	2,611,719

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年2月27日 取締役会	普通株式	212,251	7.0	2017年12月31日	2018年3月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年8月8日 取締役会	普通株式	242,571	8.0	2018年6月30日	2018年9月4日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年2月27日 取締役会	普通株式	242,570	8.0	2018年12月31日	2019年3月27日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年8月7日 取締役会	普通株式	242,570	8.0	2019年6月30日	2019年9月3日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	製紙用 薬品事業	樹脂事業	化成品事業	合計	調整額 (注)1. 2	四半期連結 損益計算書 計上額(注)3
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	8,316,741	2,579,829	1,667,735	12,564,306	—	12,564,306
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	105,281	301,426	4,552	411,260	△411,260	—
計	8,422,022	2,881,256	1,672,287	12,975,567	△411,260	12,564,306
セグメント利益	777,749	122,041	210,170	1,109,962	△157,016	952,946

(注) 1. 売上高の調整額△411,260千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益の調整額△157,016千円は、全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない研究開発費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	製紙用 薬品事業	樹脂事業	化成品事業	合計	調整額 (注)1. 2	四半期連結 損益計算書 計上額(注)3
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	8,211,580	3,383,384	1,937,318	13,532,282	—	13,532,282
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	63,729	308,706	5,549	377,986	△377,986	—
計	8,275,309	3,692,091	1,942,867	13,910,268	△377,986	13,532,282
セグメント利益	843,085	313,629	254,713	1,411,429	△183,096	1,228,333

(注) 1. 売上高の調整額△377,986千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益の調整額△183,096千円は、全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない研究開発費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

「樹脂事業」セグメントにおいて、第1四半期連結会計期間に持分法適用会社の新綜工業股份有限公司の株式を追加取得し連結子会社としたことにより、負ののれん発生益85,367千円を計上しております。また、株式の追加取得時において段階取得に係る差損59,043千円を合わせて計上しております。

(金融商品関係)

金融商品の当第2四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の当第2四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の当第2四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	25円57銭	29円70銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	775,319	900,626
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(千円)	775,319	900,626
普通株式の期中平均株式数(千株)	30,321	30,321

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2019年8月7日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額……………242,570千円

(ロ) 1株当たりの金額……………8円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………2019年9月3日

(注) 2019年6月30日現在の株主名簿に記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年8月9日

星光PMC株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	北村 嘉章	印
--------------------	-------	-------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	井上 浩二	印
--------------------	-------	-------	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている星光PMC株式会社の2019年1月1日から2019年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年1月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、星光PMC株式会社及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。